

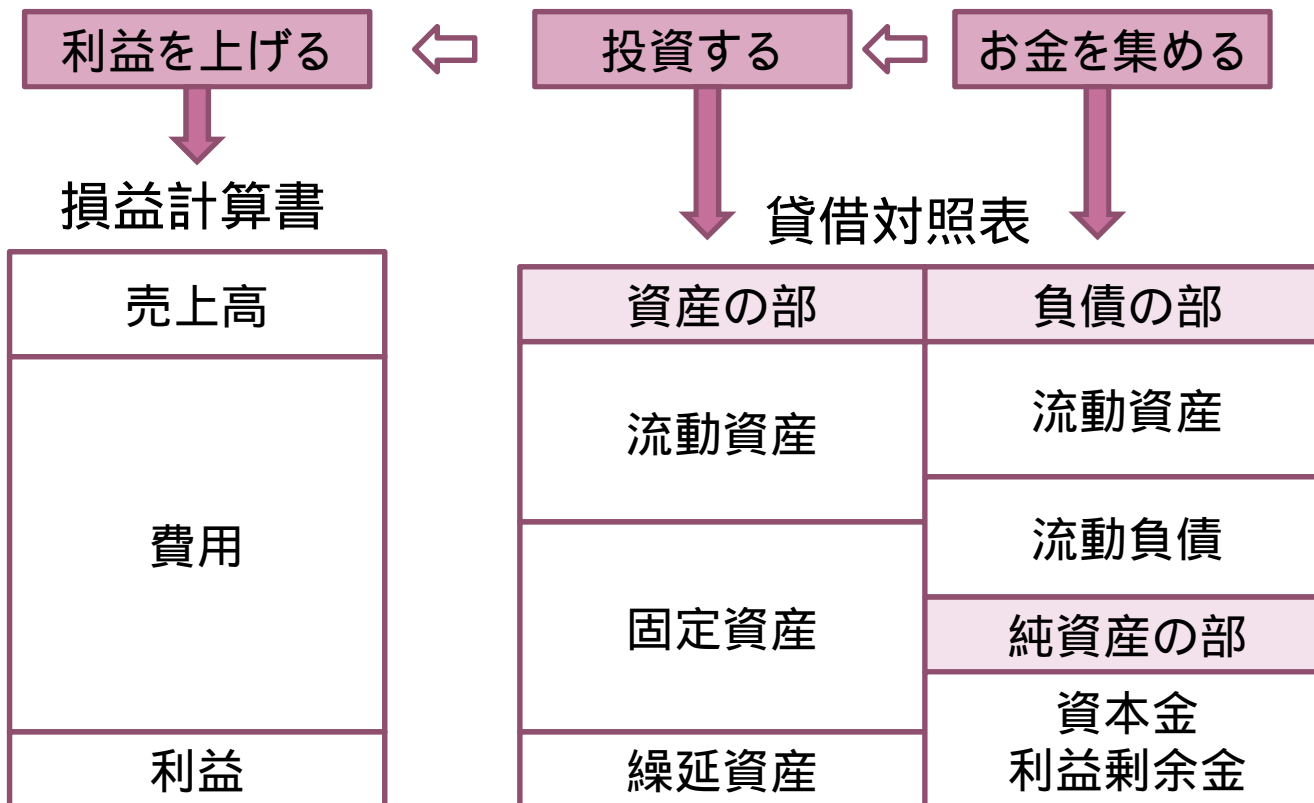


会計の基本

(一般社団法人)環境経営支援ファーム

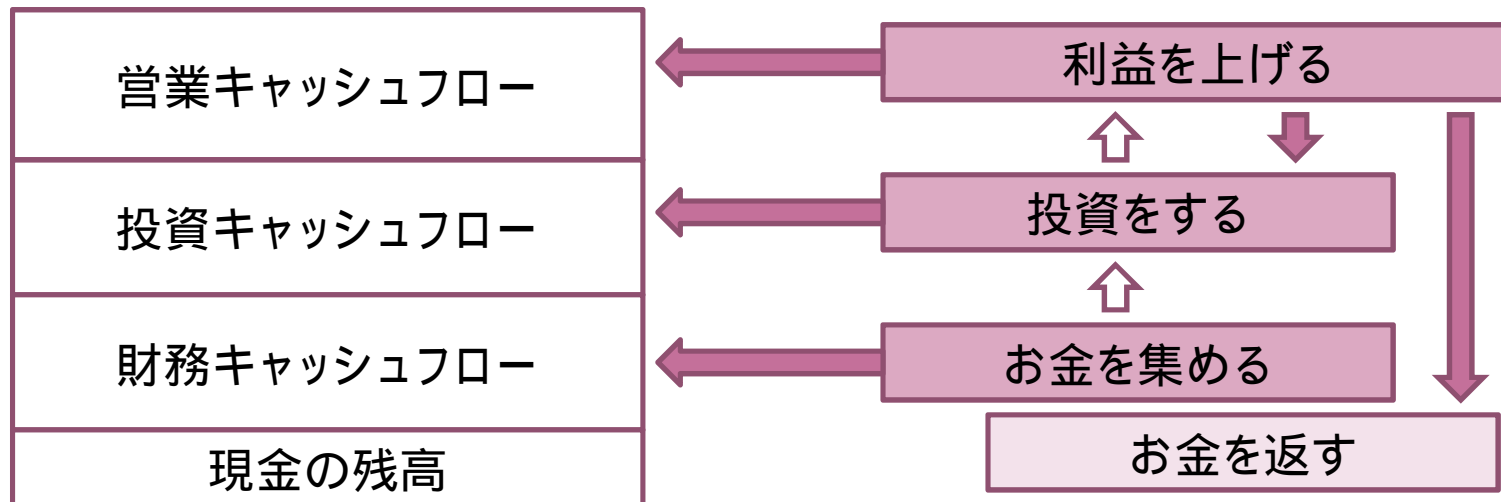
<http://www.ems-shounan.com>

財務諸表は何を表しているか



財務諸表は何を表しているか

キャッシュフロー計算書(会社の家計簿)



貸借対照表 (B / S) の役割

～ 企業の“財政状態”を示す財務諸表である ～

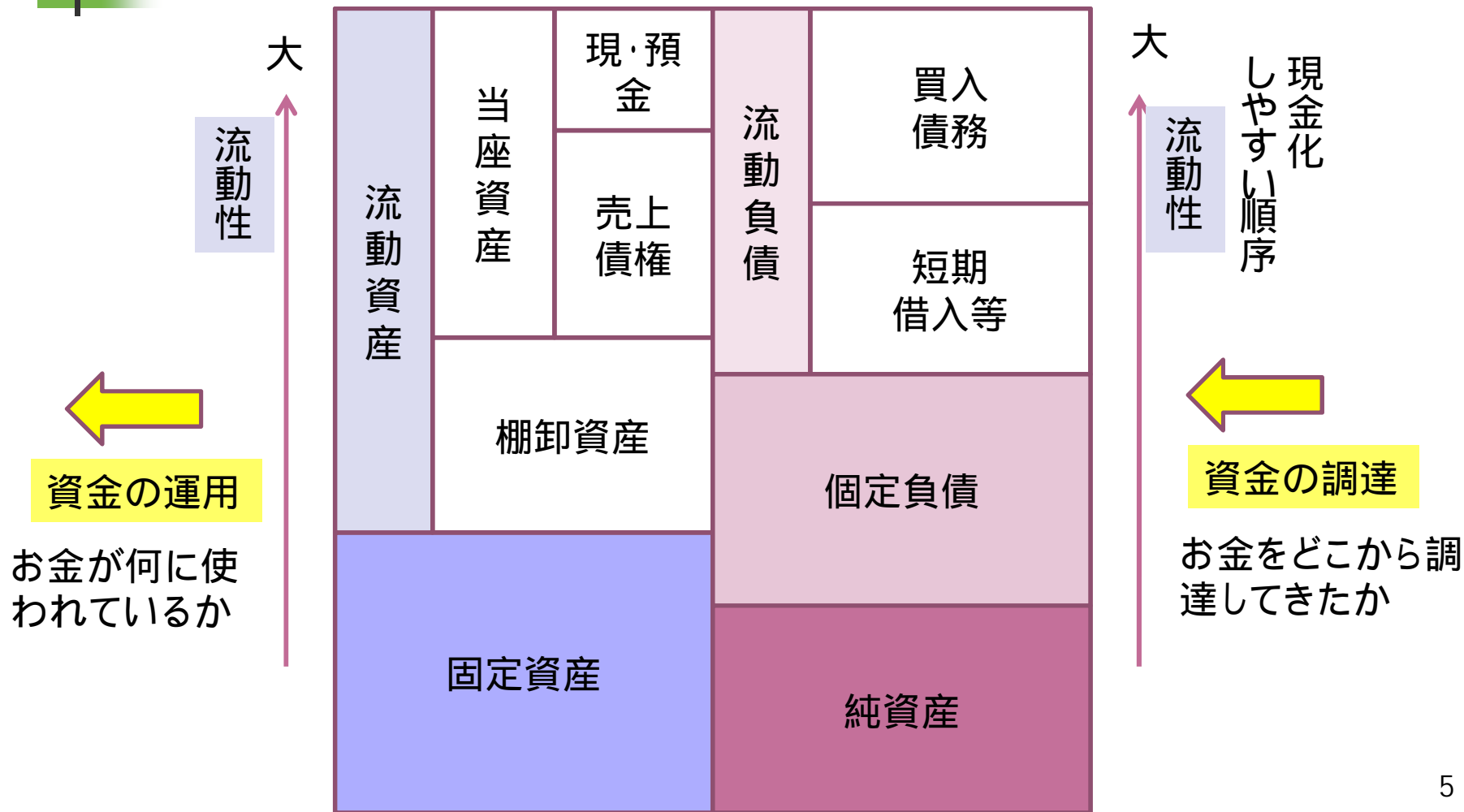
資産 = 負債 + 資本

資金の運用形態と調達源泉

毎期の損益計算を連結

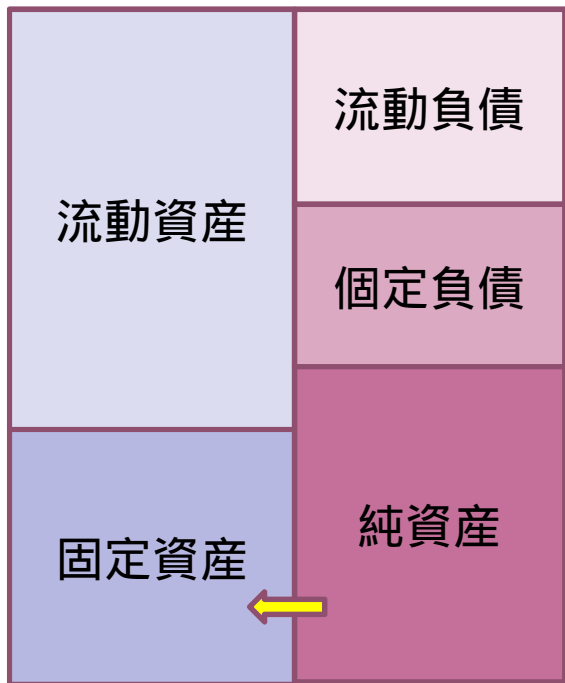
決算時における資産・負債・資本の
状態(ストック)を明らかにする

B / Sの構造



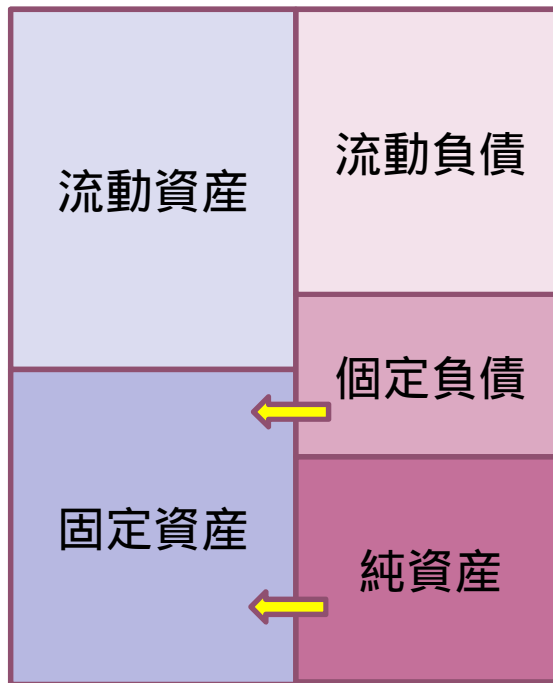
あなたの会社はどのパターン

(理想のパターン)



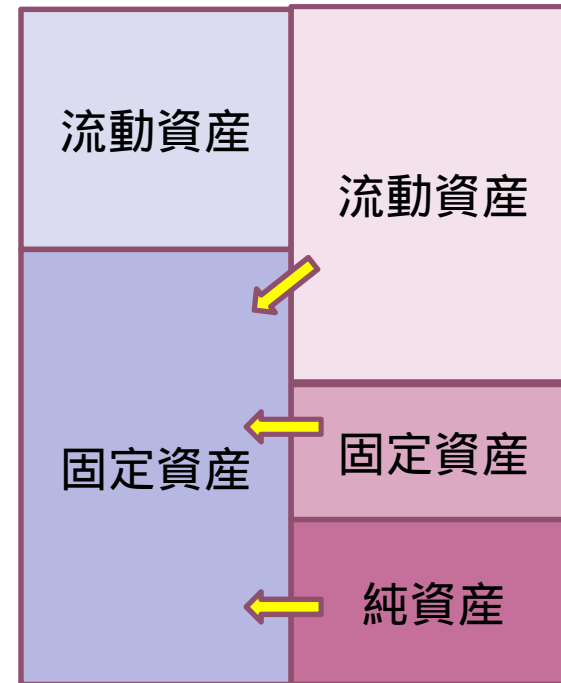
長期の投資を
自己の資金で
(資本)

(一応良好パターン)



長期の投資を
長期の資金調達で
(資本・固定負債)

(危ないパターン)



長期の投資に
短期の資金調達も
(資本・固定負債・流動負債)

損益計算書 (P / L) の役割

～ 企業の“経営成績”を示す財務諸表である～

収益 - 費用 = 利益

収益力を示す

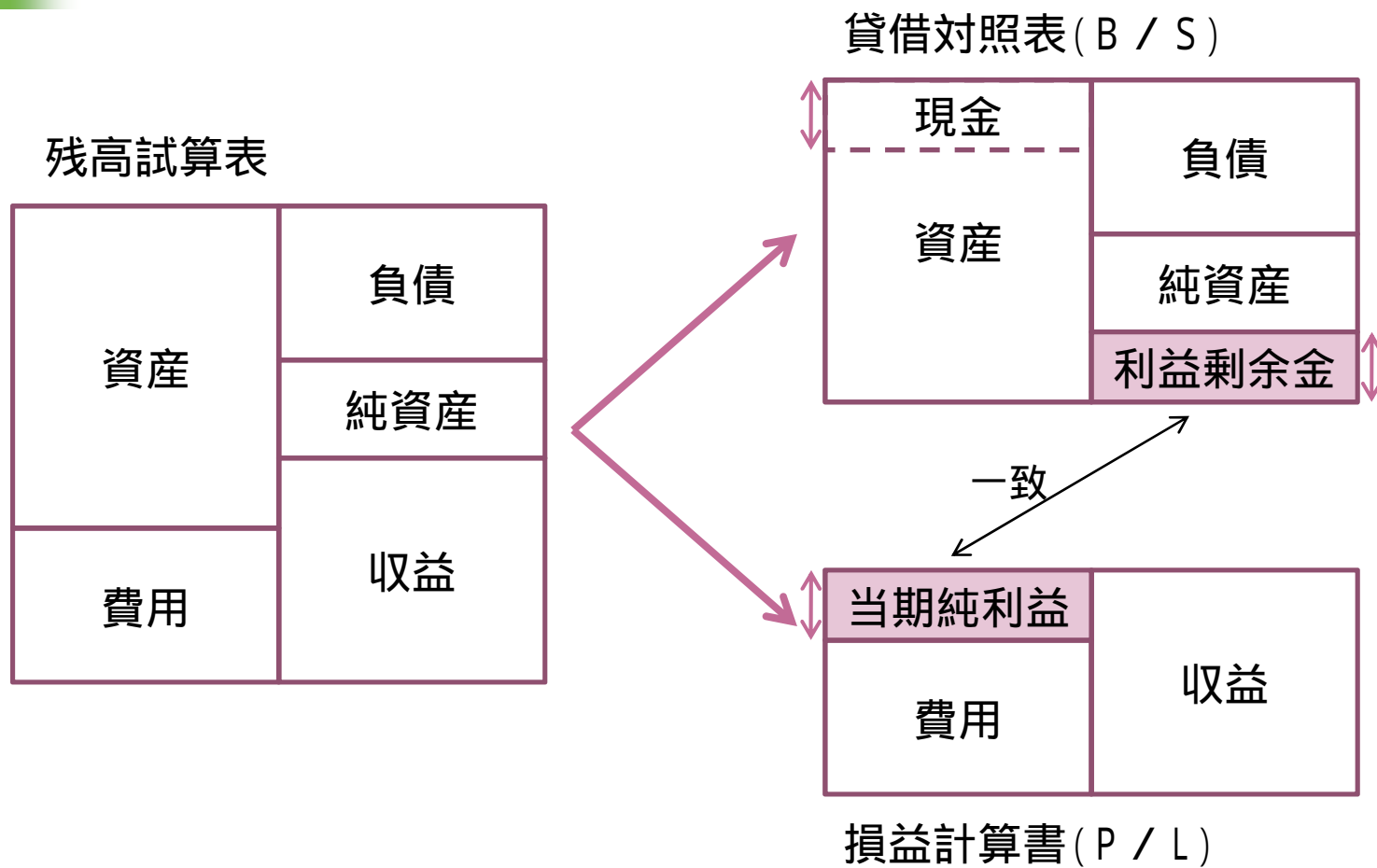
1会計期間の資本の純増減額を算定する

利益がどのように生じたかを明らかにする

P / Lの構造

| | | | |
|--------------|---|-----|-----------------|
| 売上高 | ← | --- | 本業で得られる収益 |
| 売上原価 | ← | --- | 販売された製品の仕入れ価格 |
| (1) 売上総利益 | ← | --- | 粗利益 |
| 販売費及び一般管理費 | | | |
| (2) 営業利益 | ← | --- | 直接的な事業活動による利益 |
| 営業外収益 | ← | --- | 本業以外で経常的に発生する収益 |
| 営業外費用 | ← | --- | 本業以外で経常的に発生する費用 |
| (3) 経常利益 | ← | --- | 経常的な事業活動による利益 |
| 特別利益 | ← | --- | 臨時に発生した収益 |
| 特別損失 | ← | --- | 臨時に発生した費用 |
| (4) 税引前当期純利益 | | | |
| 法人税等 | | | |
| (5) 当期純利益 | ← | --- | 当期における最終利益 |

P / LとB / Sの関係



キャッシュ・フロー計算書の役割

～ 企業の“資金の流れ”を表す財務諸表である～

現金収支 = 収入 - 支出

現金の増減、残高を事業活動ごとに明らかにする

支払い能力の有無

資金調達の適否

財務体質の状況

キャッシュ・フロー計算書の構造

営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益

減価償却費(+)

売上債権の増加(-)

棚卸資産の増加(-)

仕入債務の増加(+)

その他負債の増加(+)

小計

利息の受取額

利息の支払額

法人税等の支払

営業活動によるCF合計

投資活動によるキャッシュフロー

有価証券取得(-)

有価証券売却(+)

固定資産取得(-)

固定資産売却(+)

投資活動によるCF合計

財務活動によるキャッシュフロー

借入収入(+)

借入返済(-)

株式発行収入(+)

自己株式の取得(-)

配当金支払い(-)

財務活動によるCF合計

現金及び現金同等物の増減額

現金及び現金同等物期首残高

現金及び現金同等物期末残高

キャッシュ・フロー計算書の構造

・ 営業活動によるキャッシュフロー

商品の購入、販売活動から生産活動、利息の受取・支払などに係る活動から生じたキャッシュフロー

・ 投資活動によるキャッシュフロー

有価証券や固定資産の購入や売却、現金の貸付などから生じたキャッシュフロー

・ 財務活動によるキャッシュフロー

株式や社債発行による資金調達、配当金の支払、借入金の返済などから生じたキャッシュフロー

・ 現金及び現金同等物の増加額 (a)

・ 現金及び現金同等物の期首残高 (b)

・ 現金及び現金同等物の増加額 (a + b)

合計

当期全体の
増減額

前期末の
キャッシュ残高

$$FCF(\text{フリーキャッシュフロー}) = \text{営業CF} + \text{投資CF}$$

CFの状況把握の仕方(1)FCF

| 営業 | 投資 | FCF | CFの一般的状況 |
|----|----|-----|--|
| + | + | + | FCFは+で良好。ただし、投資の回収を行っている状況。未来投資を抑制することだけで、成長機会の逸失に留意。 |
| + | - | + | 営業CFの範囲で投資活動を行っており健全。 |
| + | - | - | 営業CFを超える大きな投資を行っている。一過性のものであれば問題ないが、この状況が続くと、投資活動の見直しを検討する必要がある。 |
| - | + | + | 営業活動ではCFを生み出せず、投資活動で生み出した資金でカバーしている。営業活動の見直しが必要。 |
| - | + | - | 営業活動でCFを生み出していない上、投資活動でも営業CFをカバーできる資金を生み出していない。営業活動の見直しが必要。 |
| - | - | - | 投資活動により、今後の営業CFが+になればよいが、この状況が続くと危険。早期の改善が必要。 |

CFの状況把握の仕方(2)全体

| 営業 | 投資 | 財務 | 一般的な状況 |
|----|----|----|--------------------------------------|
| + | + | + | CFを増加させてはいるが、資金を有効活用していない。 |
| + | + | - | 本業と資産売却で得た資金で借入金を返済し、財務体質を強化している。 |
| + | - | + | 本業と借入等で得た資金を投資にあてている。 |
| + | - | - | 本業で得た資金を投資にあて、さらに借入等を返済し財務体質を強化している。 |
| - | + | + | 営業活動によるCFの-を資産売却等と借入等で賄っている |
| - | + | - | 営業活動によるCFが-であるため、借入等により投資を行っている。 |
| - | - | + | 営業活動によるCFは-であるが、借入等により投資を行っている |
| - | - | - | すべての活動にCFが-で、資金は危険な状態である。 |

事例研究 ケース(1) 貸借対照表

A社貸借対照表

| | |
|----------------|------|
| 流動資産 | 流動負債 |
| | 固定負債 |
| 固定資産 (繰延資産) | 資本 |

B社貸借対照表

| | |
|----------------|------|
| 流動資産 | 流動負債 |
| 固定資産 (繰延資産) | 固定負債 |
| | 資本 |

事例研究 ケース(1) まとめ

A社は、B社に比べて流動資産の割合が大きい。

→A社は短期的に現金化される予定の資産を多く保有している。

流動負債との比較で、B社に比べて流動資産が著しく大きい。

→短期的な支払能力の面で優れている。

ただし、流動資産中に不良在庫や不良債権などが含まれている可能性もあり要注意。

B社は固定資産の割合が多い。

→固定設備を多く抱えて営業または生産活動を行う業種であると推測。しかし、同業種であっても、すべての店舗を自社保有するか、賃貸で賄うかという経営方針の違いにより、資産構成に相違が出る。

A社は資本が相対的に大きく、B社は負債の割合が大きい。

一般的に、負債は返済や利子の支払いという負担があるため、資本による資金調達が安全性の面で優れている。しかし、負債があっても、その資金を効果的に運用し、利子上回る十分な利益を上げていけば問題ない。損益計算書を同時に見ていく必要あり。

資本による資金調達には、株式発行をする必要がある。様々な法的条件を満たす必要があり、手続きや手間がかかる。借入は比較的迅速に行え、機動的な資金調達手段である。ベンチャーなど急成長している中小企業で、負債の割合が大きくなる傾向にある¹⁶

事例研究 ケース(2) 損益計算書

(A、B社は同業種であることが前提)

A社損益計算書(要約)(単位:百万円)

| | |
|-------------|---------|
| 売上高 | 100,000 |
| 売上原価 | 60,000 |
| 売上総利益 | 40,000 |
| 販売費および一般管理費 | 25,000 |
| 営業利益 | 15,000 |
| 営業外収益 | 1,000 |
| 営業外費用 | 1,000 |
| 経常利益 | 15,000 |
| 特別利益 | 500 |
| 特別損失 | 500 |
| 税引前当期純利益 | 15,000 |
| 法人税等 | 6,000 |
| 当期純利益 | 9,000 |
| 前期繰越利益剰余金 | 1,000 |
| 繰越利益剰余金 | 10,000 |

B社損益計算書(要約)(単位:百万円)

| | |
|-------------|---------|
| 売上高 | 100,000 |
| 売上原価 | 40,000 |
| 売上総利益 | 60,000 |
| 販売費および一般管理費 | 40,000 |
| 営業利益 | 20,000 |
| 営業外収益 | 1,000 |
| 営業外費用 | 4,000 |
| 経常利益 | 17,000 |
| 特別利益 | 500 |
| 特別損失 | 2,500 |
| 税引前当期純利益 | 15,000 |
| 法人税等 | 6,000 |
| 当期純利益 | 9,000 |
| 前期繰越利益剰余金 | 1,000 |
| 繰越利益剰余金 | 10,000 |

事例研究 ケース(2) まとめ

A社とB社の売上高は同額であるが、**A社は売上原価が大きく、売上総利益が少ない。**

売上原価が大きい→**仕入コスト、または生産コストが高い可能性あり。**

仕入コストが高くなる原因→商品の調達方法や物流、仕入先の選択などに問題がある。また、メーカーであれば、原材料や部品などの調達コスト、あるいは非効率な生産システムや物流システムがコストを上げている可能性が高い。

売上総利益の低い→**原価に対する販売価格がB社に比べて低いということ。**商品の競争力が低く、低価格でないと十分な売上を確保できないため、結果として利益率を低下させている。

販売費及び一般管理費は、A社では相対的に低い。A社の販売活動や管理活動はB社より効率的に遂行されているともいえるが、逆に広告宣伝や販売促進活動を十分に行っておらず、その結果商品の訴求力を低下させ、競争力を失っている可能性もある。人件費が低く抑えられている場合、販売力や従業員のモチベーションに対する影響もある。

営業外費用はB社がかなり大きい。支払利息などの金融費用が大きく、借入金への依存度が高い可能性あり。

また**B社では、多額の特別損失が発生している。**その損失が資金繰りなどに致命的な影響を与えないかどうか調査を要する。

事例研究 ケース(3) CF計算書

A社キャッシュ・フロー計算書

| | |
|------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 200,000 |
| ： | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -130,000 |
| ： | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -120,000 |
| ： | |
| 現金及び現金同等額の増加額 | -50,000 |
| 現金及び現金同等額の期首残高 | 150,000 |
| 現金及び現金同等額の期末残高 | 100,000 |

B社キャッシュ・フロー計算書

| | |
|------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | -200,000 |
| ： | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 50,000 |
| ： | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 100,000 |
| ： | |
| 現金及び現金同等額の増加額 | -50,000 |
| 現金及び現金同等額の期首残高 | 150,000 |
| 現金及び現金同等額の期末残高 | 100,000 |



事例研究 ケース(3) まとめ

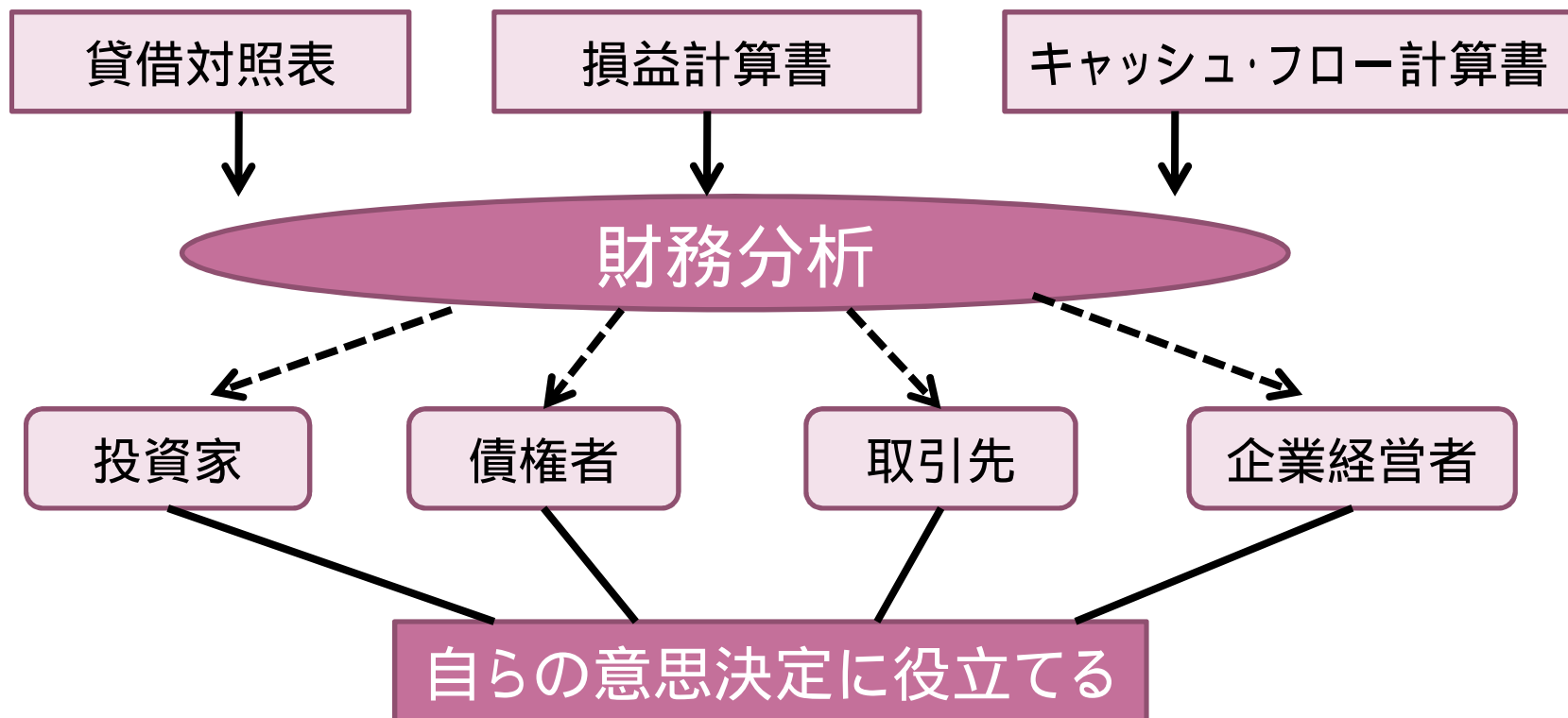
A社、B社ともに、当期の現金増加額はマイナスで、保有する現金が減少傾向にあり、その額は両社で同額である。

A社の営業キャッシュ・フローは増加→本来の営業活動から順調に資金が入っている。投資および財務からのキャッシュ・フローが大きく減少。結果的に保有現金が減少。投資活動で現金が流出している理由→新たな事業展開や、事業構造の転換などにかかわる投資に資金を投入したとも推測できる。財務活動からのキャッシュ・フローのマイナスは、借入金の返済による可能性が高い。全体として、A社は本来の経営が順調に推移していることから、さらなる事業拡大に資金を投入しているが、その資金は借入ではなく、本来の事業から得た資金で賄っており、将来の成長が期待できる。

B社は営業キャッシュ・フローがかなり減少、それを投資キャッシュ・フロー(資産売却)、財務キャッシュ・フロー(借入または新株発行)で補っている。結果的には現金は減少。本来の営業活動から資金が入らず、資産売却や借入に依存する状況は、危険な財務状態に陥る兆候である。資産売却や借入は長くは続けられず、利子負担も大きい。株式による資金調達にしても、業績悪化が続けば、新株発行は難しくなる。B社はこの状況が続くと、いずれ資金ショートする危険性が十分ある。

財務分析

～ 財務諸表に隠された企業経営の実態をあぶり出す～



財務分析 総合力分析

投下した資本に対して、どれだけの利益を獲得したか

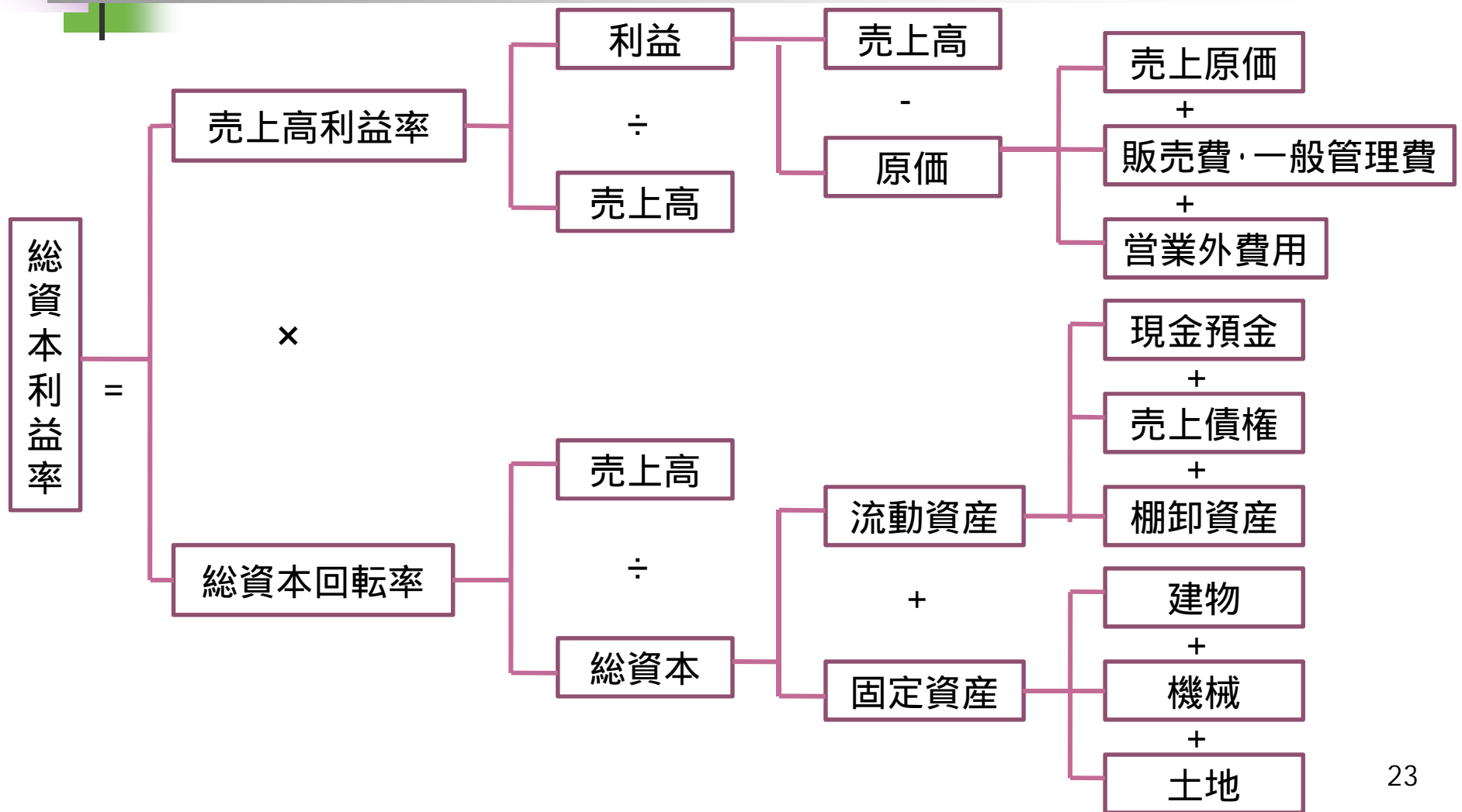
総資本利益率 = 売上高利益率 × 総資本回転率

$$\frac{\text{利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

できるだけ少ない投下資本で、より多くの利益を確保することが望ましい

総資本回転率と売上高利益率に分解して、その変化や他社との比較などにより資本利益率の変化や状況等の要因を検討する

財務分析 総資本利益率の体系





財務分析

収益性分析

企業の収益獲得能力

売上高に対する利益率

$$\text{売上高対売上総利益率} = (\text{売上総利益} / \text{売上高}) \times 100\%$$

$$\text{売上高対営業利益率} = (\text{営業利益} / \text{売上高}) \times 100\%$$

$$\text{売上高対経常利益率} = (\text{経常利益} / \text{売上高}) \times 100\%$$

費用面からの分析指標

$$\text{売上高対売上原価率} = (\text{売上原価} / \text{売上高}) \times 100\%$$

$$\text{売上高対販管費比率} = (\text{販売費} \cdot \text{一般管理費} / \text{売上高}) \times 100\%$$



財務分析

効率性分析

資本の使用効率性

総資本回転率 = 売上高 / 総資本 (回)

売上債権回転率 = 売上高 / 売上債権 (回)

棚卸資産回転率 = 売上高 / 棚卸資産 (回)

有形固定資産回転率 = 売上高 / 有形固定資産 (回)

買入債務回転率 = 売上高 / 買入債権 (回)

財務分析

安全性(流動性)分析

短期安全性
(短期支払能力)

流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100%

当座比率 = (当座資産 / 流動負債) × 100%

長期安全性
(資金調達の
安全性)

固定比率 = (固定資産 / 自己資本) × 100%

固定長期
適合率 = { 固定資産 / (自己資本 + 固定負債) } × 100%

資本安全性
(資本調達構造の
安全性)

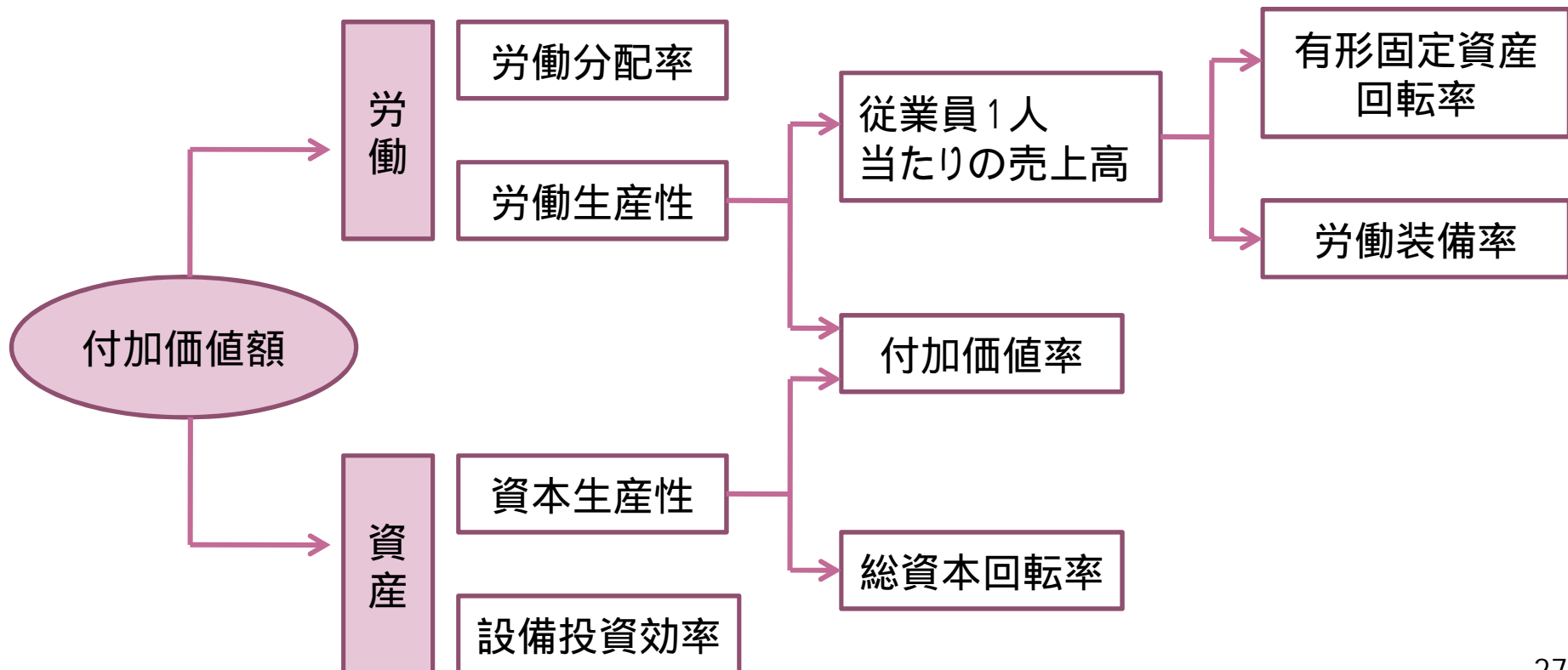
自己資本比率 = (自己資本 / 総資本) × 100%

負債比率 = (負債 / 自己資本) × 100%

財務分析

生産性分析

労働、資産といった生産要素が、どれだけ有効に活用され、
どれだけ付加価値を生み出すか



財務分析

生産性分析

$$\text{労働分配率} = (\text{人件費} / \text{付加価値額}) \times 100\%$$

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} / \text{従業員数} (\text{円})$$

$$= (\text{売上高} / \text{従業員数}) \times (\text{付加価値額} / \text{売上高})$$

$$= \text{従業員1人当たりの売上高} \times \text{付加価値率}$$

$$\begin{aligned} \text{従業員1人当たりの売上高} &= (\text{売上高} / \text{有形固定資産}) \times (\text{有形固定資産} / \text{従業員数}) \\ &= \text{有形固定資産回転率} (\text{回}) \times \text{労働装備率} (\text{円}) \end{aligned}$$

$$\text{資本生産性} = \text{付加価値額} / \text{総資本} \times 100\%$$

$$= (\text{売上高} / \text{総資本}) \times (\text{付加価値額} / \text{売上高})$$

$$= \text{総資本回転率} (\text{回}) \times \text{付加価値率} (\%)$$

$$\text{設備投資効率} = \text{付加価値額} / (\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) (\text{回})$$



財務分析 成長性分析

将来的に伸びていく力があるか時系列的に見る

売上高成長率 = (売上高増加額 / 基準時点の売上高) × 100%
(伸び率)

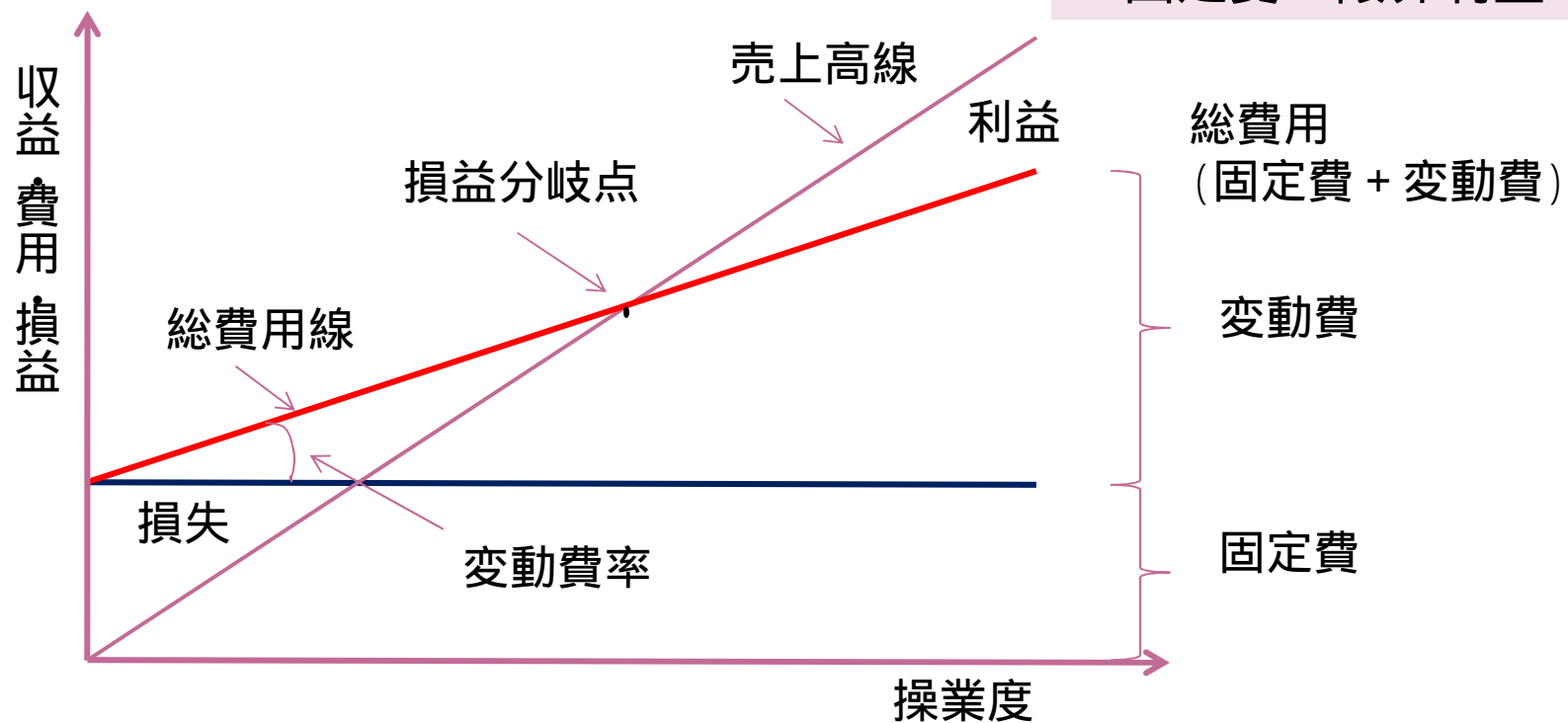
経常利益成長率 = (経常利益増加額 / 基準時点の経常利益) × 100%
(伸び率)

総資産成長率 = (総資本増加額 / 基準時点の総資本) × 100%
(伸び率)

損益分岐点分析

総費用 = 売上高になる点

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点売上高} &= \text{固定費} / (1 - \text{変動費率}) \\ &= \text{固定費} / \text{限界利益率} \end{aligned}$$



$$\text{目標売上高} = (\text{目標利益} + \text{固定費}) / (1 - \text{変動費率})$$

損益分岐点売上高を求める計算式

$$\text{総費用} = \text{固定費} + \text{変動費}$$



損益分岐点売上高は総費用 = 売上高になる点



$$\text{売上高} = \text{固定費} + \text{変動費}$$



$$1 = \text{固定費} / \text{売上高} + \text{変動費} / \text{売上高}$$



$$\text{固定費} / \text{売上高} = 1 - \text{変動費率} = \text{限界利益率}$$

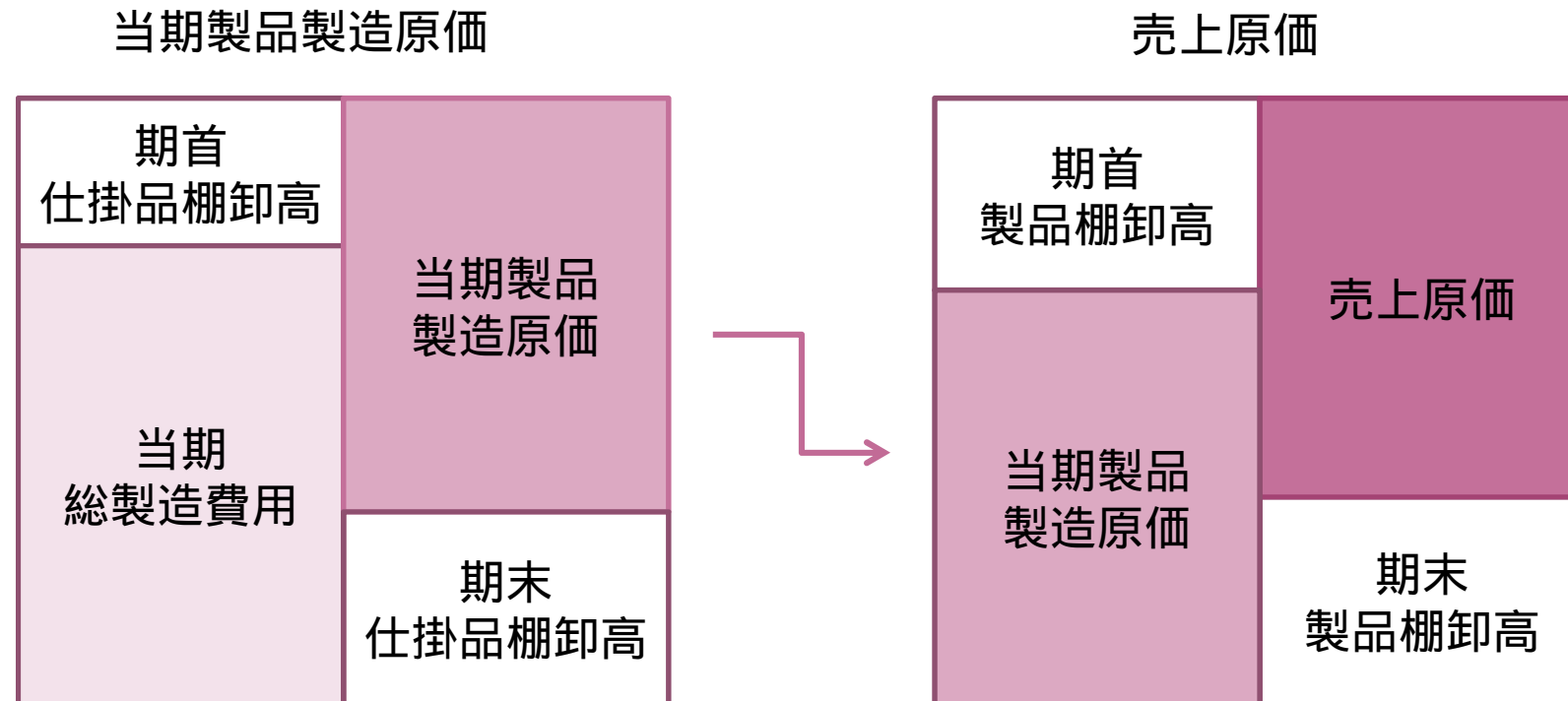


$$\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} / (1 - \text{変動比率}) = \text{固定費} / \text{限界利益率}$$

製造原価報告書

| | | |
|--|---|---|
| <p>材料費</p> <p>期首材料棚卸高</p> <p>当期材料仕入高</p> <p>合 計</p> <hr/> <p>期末材料棚卸高</p> <hr/> <p>当期材料費</p> <p>労務費</p> <p>賃金</p> <p>法定福利費</p> <hr/> <p>当期労務費</p> | <p>経費</p> <p>減価償却費</p> <p>電力費</p> <p>修繕費</p> <hr/> <p>当期経費</p> <p>当期総製造費用</p> <p>期首仕掛品棚卸高</p> <p>合 計</p> <p>期末仕掛品棚卸高</p> <hr/> <p>当期製品製造原価</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>売上高</p> <p>売上原価</p> <p>期首製品棚卸高</p> <p>当期製品製造原価</p> <p>合 計</p> <hr/> <p>期末製品棚卸高</p> <hr/> <p>売上総利益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>⋮</p> |
|--|---|---|

製品製造原価→売上原価



全部原価計算

製造原価を操業度に応じて発生する変動製造原価(変動費)と操業度にかかわらず固定的に発生する固定製造原価(固定費)に分解することなく、すべての製造原価を計算範囲に含める

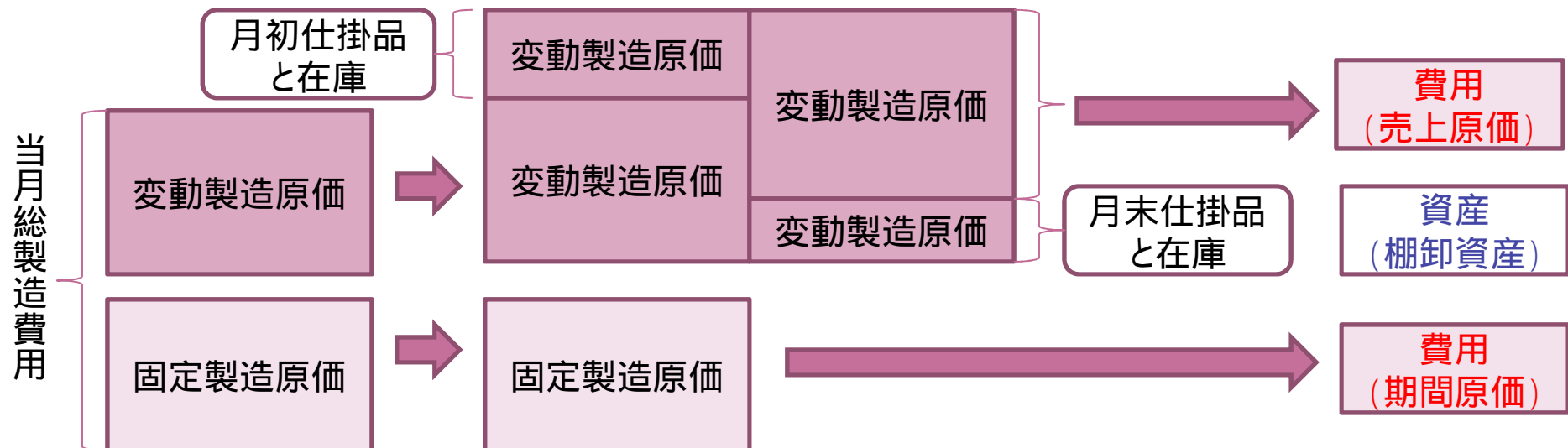
財務諸表の作成において要求される原価計算の方法



直接原価計算

製造原価を変動製造原価(変動費)と固定製造原価(固定費)とに分解し、変動製造原価のみを製品別に集計し、売上高から控除することで限界利益を求め、そこから製品製造にかかわりなく発生する固定製造原価を期間費用として控除する

内部管理用の原価計算の方法



全部原価計算と直接原価計算

全部原価計算による損益計算書

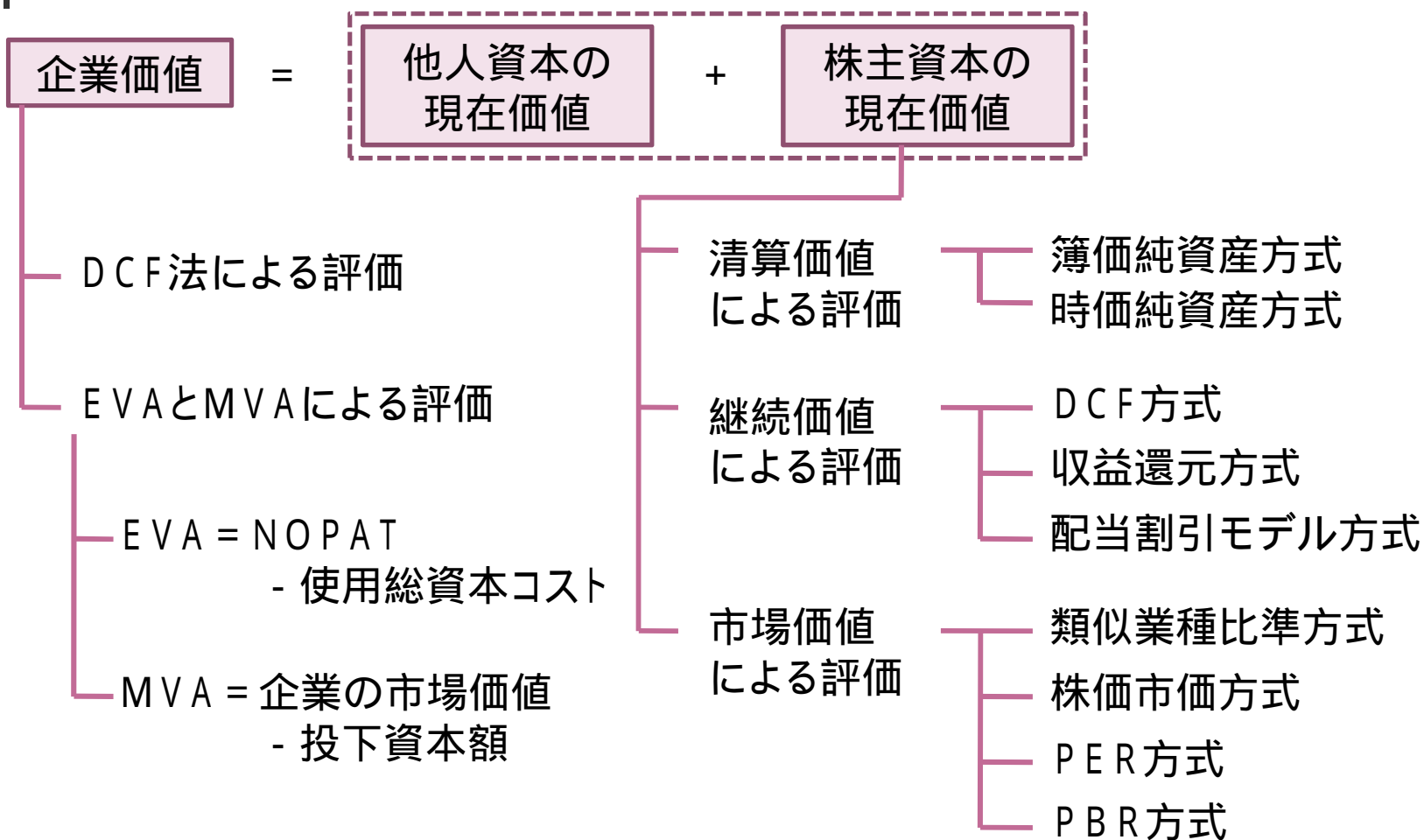
| | |
|---------------|-------|
| 売上高 | × × × |
| 売上原価 | × × × |
| 変動製造原価 | × × × |
| 固定製造原価(今期販売分) | × × × |
| 売上総利益 | × × × |
| 販売費及び一般管理費 | × × × |
| 変動販売費 | × × × |
| 固定販売費 | × × × |
| 一般管理費 | × × × |
| 営業利益 | × × × |

直接原価計算による損益計算書

| | |
|---------------|-------|
| 売上高 | × × × |
| 変動売上原価 | × × × |
| 変動製造原価 | × × × |
| 変動販売費 | |
| 変動販売費 | × × × |
| 限界利益 | × × × |
| 固定費 | |
| 固定製造原価(今期発生分) | × × × |
| 固定販売費 | × × × |
| 一般管理費 | × × × |
| 営業利益 | × × × |

企業価値

企業が将来生み出すであろう新たな価値を
現在価値に割り引いたものの合計



企業価値の評価

DCF法

企業が将来生み出すであろう、フリー・キャッシュフローの現在価値の合計額

$$\text{企業価値} = \frac{FCF_1}{(1+r)} + \frac{FCF_2}{(1+r)} + \frac{FCF_3}{(1+r)} + \dots + \frac{FCF_n}{(1+r)}$$

FCF_n = n年後のフリー・キャッシュフロー r = 加重平均資本コスト

* DCF法を利用した簡単な企業価値の求め方

FCFの計算方法

$FCF = \text{NOPAT (税引後営業利益)} + \text{減価償却費} - \text{設備投資} - \text{増加運転資本}$

$$\text{企業価値} = \frac{FCF}{r}$$

r = 一般的には7% ~ 10%
(上場企業に匹敵する規模や収益性の会社は7%に近い数値で設定)

株主価値の評価

純資産法

簿価純資産法

$$\text{株主価値} = \text{総資産(簿価)} - \text{負債(簿価)}$$

時価純資産法

$$\text{株主価値} = \text{総資産(時価)} - \text{負債(時価)}$$

純資産調整額

(資産の含み益 - 資産の含み損 - 未計上債務)

株主価値の評価

収益還元法

企業が将来生み出す会計上の利益(税引後当期純利益)を予測し、資本還元率で割引いた現在価値の合計額

$$\text{株主価値} = \frac{R_1}{(1+r)} + \frac{R_2}{(1+r)} + \frac{R_3}{(1+r)} \cdots \cdots + \frac{R_n}{(1+r)}$$

R_n = n年後の税引後当期純利益 r = 割引率(資本収益率)

* 収益還元法を利用した簡単な株主価値の求め方

$$\text{株主価値} = \frac{\text{税引後営業利益}}{r} + \text{預貯金や貸付金} - \text{借入金や社債}$$

r = 一般的には7% ~ 10% (上場企業に匹敵する規模や収益性の会社は7%に近い数値で設定)

株主価値の評価

売却価値 (M & A) の簡単な計算方法

売却価値 = 純資産方式による資産価値 + 営業権 (のれん代)

営業権 (のれん代) の簡単な計算法

【年買法】 営業権 = 税引後利益の3 ~ 5年分

(1) 税引後利益が1000万円の会社の場合

→ 3000万円から5000万円となる

中小企業の場合、役員報酬額を加味する計算法もある
(実態の収益力を評価) }

(2) 経常利益: 200万円、役員報酬額: 1800万円の会社の場合 (2)

200万円 + 1800万円 → 税引前当期利益と仮定

実効税率: 40% とすると・・・ $2000万円 \times (1 - 0.4) = 1200万円$

→ 3600万円 ~ 6000万円となる

企業評価

「取引相場のない株式」の評価方法

事業承継時の評価価額
(相続税課税対象価額計算にも関係)

類似業種比準方式による1株当たりの企業評価額

$$\begin{aligned} &= \text{類似業種の株価} \times \left[\frac{\text{1株当たりの配当金}}{\text{類似業種の1株当たりの配当金}} \right. \\ &+ \frac{\text{1株当たりの利益金}}{\text{類似業種の1株当たりの利益金}} \times 3 \\ &+ \left. \frac{\text{1株当たりの純資産額}}{\text{類似業種の1株当たりの純資産額}} \right] \div 5 \times 0.7 \end{aligned}$$